

**州予算。州政府および地方自治体。州民発案による憲法改正および法令。**

- 二年周期の州予算を確立する。
- 相殺歳入または歳出削減を確認しない限り、2,500万ドルを超える支出を行うことを州議会に禁じる。
- 州議会が行動を怠った場合、財政非常事態宣言中、州知事は一方的に予算を削減できる。
- 州の全プログラムの業績審査を義務付ける。
- 州および地方自治体の予算に業績目標を義務付ける。
- 議会投票の少なくとも三日前に議案の発表を義務付ける。
- 州議会または州機関が60日以内に変更を拒否しない限り、州営プログラムを統制する法律の適用方法を地方自治体に変更できるようにする。

**州議会アナリストによる州および地方自治体の財政への基本的な影響についての予測概要：**

- 州売上税収が年間約2億ドル減少し、特定の地方自治体への資金提供はそれに対応して増加する。
- 州および地方自治体の収支にその他のさらに大きな潜在的变化があるが、その程度は将来の公職者の決定に左右されるであろう。

立法分析者による分析

**概要**

本法案は地方政府、州議会、州知事の特定の責務を変更する。また、州政府および地方政府の活動のいくつかの側面も変更する。図1は本提案の主要条項をまとめたものであり、その詳細については以下で順次説明する。

**地方政府の計画の承認および資金提供**

**提案**

**地方政府による新たな計画の策定を許可する。**本法案では、郡および他の地方政府(市、学校区、コミュニティカレッジ区、特別地区など)は住民にサービスを提供する方法を調整するための計画を作成することができる。この計画では地方政府が、経済開発や教育、社会福祉、公共安全、公衆衛生といったさまざまな分野でサービスを提供する方法を策定する。各計画は、(1)郡、およ

び(2)郡内学生の大多数が所属する学校区、(3)郡人口の大多数を管轄するその他の地方政府の管理機関の承認を受ける必要がある。当該計画を実施するにあたり、地方機関には州から資金提供がある(下記詳細を参照)。

**地方政府による州助成プログラム運営方法の変更を許可する。**州の法律または規制により計画を実施する能力が制限されると地方政府が判断した場合、地方政府は、既存の州の法律または規制と「機能的に同等」な独自の手順を構築することができる。地方政府は、州基金から資金提供を受けている州プログラムを運営する上で、州の法律または規制ではなく、これらの手順に準拠することができる。州議会(州法律の場合)または関連する官庁(州規制の場合)には、この地方の代替手順を拒否する機会が

立法分析者による分析

続き

与えられる。地方で策定された手順は、同じ手続きを経て更新されない限り、4年後に失効する。

**地方の固定資産税の移譲を許可する。**  
California州の納税者は、年間約500億ドルの固定資産税を地方政府に支払っており、この固定資産税を各郡の地方政府機関に配分する方法は、州の法律により定められている。本法案は、計画に關与する地方政府に配分された固定資産税を、当該地方政府が選択した方法で互いに移譲する権限を与える。本法案の影響を受ける各地方政府は、その変更を管理機関の3分の2の賛成により承認しなければならない。

**州消費税歳入の一部を地方政府に移行させる。** 現在、州の消費税平均は8%強である。2009-10年度の消費税歳入は422億ドルで、州と地方政府にほぼ均等に配分された。本法案は2013-14会計年度より、州の取り分のごく一部を新しい計画を実行する郡に移行させる。納税者が支払う消費税に対する変更はない。この移行により、郡内の計画に参加している地方政府の歳入が、今後数年で年間約2億ドル増加することになる。また、州政府は州プログラムへの充当金からその対等額を失う。消費税は、人口に応じて参加する郡に交付される。本法案は、これら資金と地方の計画の実施を支援するその他の基金の配分方法を計画に規定することを義務付ける。

図1

提案31の主要条項

- ✓ **地方政府の計画の承認および資金提供**
  - ・ 州歳入の一部を、地方政府が公共サービスの連携を図る計画を実施している郡に移行させる。
  - ・ これらの地方政府に、独自の州プログラム運営手順を構築する権限を与える。
  - ・ これらの地方政府に、政府間での地方固定資産税の移譲を許可する。
- ✓ **州議会の特定法案の制定能力の制限**
  - ・ 新たな資金源および/または歳出削減が特定されていない限り、州の歳出を増加または歳入を減少させる特定法案を可決する州議会の能力を制限する。  
上記要件からさまざまな種類の法案を免除する。
  - ・ 州議会における承認の最低3日前に、ほぼすべての法案および改正案を一般に公開することを義務付ける。
- ✓ **州の歳出を削減する州知事の能力の拡大**
  - ・ 特定の状況下で、州の財政非常事態に歳出を削減する権限を州知事に与える。
- ✓ **公共予算編成および監視手続きの変更**
  - ・ 州の予算編成過程を1年から2年に変更する。
  - ・ 2年間の議会中に、公共プログラムの行政監査に一定期間を確保することを州議会に義務付ける。
  - ・ 各プログラムの有効性を評価し、予算がいかにさまざまな目的を満たしているか説明する義務を州および地方政府に課す。

立法分析者による分析

続き

## 財政的影響

31 前述の2億ドルの移行に加え、州政府および地方政府にはその他の財政的影響が生じる。たとえば、地方政府が州助成プログラムの運営手順を独自に構築することを許可することで、プログラムの成果、あるいは州または地方政府の負担費用に変化が生じる可能性がある。地方政府による固定資産税の移行を許可した場合、所定の地方政府に配分される金額は変動する可能性があるが、固定資産税納税者が支払う総額は変わらない。また、地方政府が新しい計画を作成および運営する際に費やす追加支出は、小額に抑えられる見通しである。本法案のこの部分に起因する影響は、(1)計画を作成する郡がいくつあるか、(2)州助成プログラムの運営方法を変更する地方政府がいくつあるか、そして(3)地方政府の活動によりどのような結果が得られるか、の3つの要因に左右される。上記の理由から、本法案により州および地方政府が受ける実際の財政的影響は予測不可能である。一部の郡では、重大な影響が生じる可能性がある。

## 州議会の特定法案の可決能力を制限

### 現行の法律

**予算案およびその他の法案。**州議会および州知事は毎年、州の予算案およびその他の法案を承認する。予算案は一般財源およびその他多数の州勘定からの支出を許可する法案である(一般財源とは教育、健康、福祉、刑務所、その他のプログラムに資金を提供する州の主要な運営勘定)。一般に、予算案およびその他の大多数の法案の承認には、州議会の両院(上院および下院)の過半数の票が必要となる。ただし州税の増額には、両院の3分の2の票が求められる。

新法を審議する際の通常の手続きの一環として、州議会および州知事は、提案された法律が州の収支に及ぼすと思われる影響を検証する。州憲法上、州は新法の資金源の特定を義務付けられていないが、州の総合予算の均衡化を図らなければならない。具体的には毎年、予算を採択する際に、州は一般財源歳入の推定額が承認された一般財源歳出と同等額以上であることを示さなければならない。

### 提案

**州支出を増額する州議会の能力を制限する。**本法案は、任意の会計年度に州支出を2500万ドル以上増加させる法案について、歳出削減、歳入拡大、またはその両方の組み合わせにより、どのように資金源を確保するかを示すことを州議会に義務付ける。本要件は、州の官庁またはプログラムを新たに作成する法案、現在の州の官庁またはプログラムを拡張する法案、あるいは州が定める地方プログラムを作成する法案に適用される。例外として、州の官庁またはプログラムに関する一度だけの支出を許可する法案、仕事量や生活費の増加による官庁またはプログラムへの資金提供を増額する法案、連邦法により規定された助成金を提供する法案、団体交渉協定に準拠した州公務員への給与またはその他の支払いを増額する法案にはこの要件は適用されない。また本法案では、2008-09年以降に、州予算の均衡化を推進する目的で削減された州プログラムの資金を回復させる法案も例外となる。

**州歳入を減額する州議会の能力を制限する。**本法案は、任意の会計年度に州の税収またはその他の歳入を2500万ドル以上減少させる法案について、歳出削減、歳入拡

立法分析者による分析

大、またはその両方の組み合わせにより、どのように資金源を確保するかを示すことを州議会に義務付ける。

**州議会における法案の可決条件を変更する。**本法案は、州議会における法案の可決に影響を及ぼす可能性があるその他の変更を実施する。たとえば、本法案では州議会に対して、法案およびこれら法案に対する改正案を、議会での採択の少なくとも3日前に一般に公開することを義務付けている（自然災害またはテロ行為に対応するための特定の法案を除く）。

**財政的影響**

本法案は、州の歳出を増加、または歳入を減少させる一部の法案の州議会における可決を困難にする。このように州議会の能力を制限することで、州基金の公共サービスに対する支出の削減、あるいは税および手数料ではさらに大幅な削減を実現できる可能性がある。本法案のこの部分による財政的影響は州議会の将来の決定に左右されるため、その影響を想定することは困難であるが、長期的に多大なものとなる可能性がある。州は地方政府に多額の資金を提要するため、時間とともに地方政府にも影響が及ぶと思われる。

続き

**州の歳出を削減する州知事的能力の拡大**

**現行の法律**

提案58(2004年度)の規定に従い、州知事は予算案の承認後に州が巨額の歳入不足または歳出超過に陥っていると判断した場合、財政非常事態を宣言することができる。財政非常事態を宣言した場合、州知事は特別議会を招集し、財政非常事態への対応を提案しなければならない。州議会はそれに対して、45日以内に回答する必要がある。ただし現状では、州歳出を削減する州知事の権限は、州議会が45日以内に何らかの措置を取らなかった場合でも非常に限られている。

**提案**

**特定の状況での州知事による歳出削減を許可する。**本法案により、45日以内に財政非常事態に対処するための法案が州議会を通過しなかった場合、州知事は一部の一般財政歳出を削減することができる。ただし、州憲法または連邦法で義務付けられている歳出は例外とする。これにはほとんどの学校関連費用、債務返済、年金拠出金、健康および福祉プログラム費用などが含まれる（現在、一般財源歳出の大部分をこれらのカテゴリーが占めている）。総減額が、予算の均衡化に必要な金額を超過してはならない。州議会は両院の3分の2の票により、減額の一部または全部を無効にすることができる。

## 財政的影響

州知事の歳出を削減する能力を拡大することで、州の全体的な歳出を以前より削減できる可能性がある。この変更による財政的影響は予測不可能であるが、数年間で非常に大きな変化をもたらす可能性がある。州歳出の削減により、地方政府の予算にも影響が生じると思われる。

## 公共予算編成および監視手続きの変更

### 提案

予算編成過程を1年から2年に変更する。本法案は州の予算編成過程を1年から2年に変更する。州知事は2015年から2年ごとに、次の2会計年度の予算案を提出することになる。たとえば、州知事は2015年7月と2016年7月にそれぞれ始まる会計年度の予算を2015年1月に提案する。また、州知事は2016年から2年ごとに提案した予算の改訂を提出することができる。本法案は、州憲法で定められた州議会の現行の予算案の可決締め切り日を6月15日から変更するものではない。

公共プログラムの行政監査に一定期間を確保する。現在、州議会は2年間の会期中にわたり、さまざまな時期に州および地方プログラムの活動を監督および監査している。本法案では、2年間の議会において、2年目の7月以降の特定の期間を、公共プログラムの監督および監査に確保するよう州議会に義務付ける。具体的には、州議会は本法案に従い、運営機関が州政府または地方政府のいずれかに関係なく、すべての州助成プログラムを監査する手順を作成し、

少なくとも5年に一度実施しなければならない。この監査の実施中、州議会は法案を可決することはできない。ただし、(1)即座に効力を発する法案(通常は両院の3分の2の票を必要とする)、または(2)州知事の拒否を無効にする法案(同様に両院の3分の2の票が必要)は例外とする。

新たな州および地方の予算要件を課す。現在、州および地方政府は、公共プログラムの運営状況を評価する方法を柔軟に決定することができる。本法案は、州および地方政府が予算に新たな項目を含める際に、一般的要件を課す。この法案の下では、各政府はそのプログラムの有効性を評価し、予算がいかにさまざまな目的を満たしているかを説明しなければならない。州および地方政府は、目的に対する進捗状況を報告する義務がある。

## 財政的影響

州および地方政府に対して、新たな予算要件を施行、および新しい評価要件を管理するシステムの導入費用の増大を招くことになる。金額は州および地方の役人が要件をどのように施行したかにより異なり、州全体で年間100万ドルから数千万ドルに及ぶ可能性があるが、時間とともに減少する。これらの新しい予算および評価要件は、歳出の優先順位の変更、プログラムの有効性、一部プログラム分野への追加投資といったさまざまな事項の決定に影響すると思われる。政府に対する財政的影響は予測できない。

## 本法案の財政的影響の要約

図2に示したように、本法案は地方計画を実施する郡に州の消費税歳入の一部を移行させる。この移行により、州歳入は年間2億ドルの減少し、これらの郡の地方政府への資金提供はそれに対応して増加する。この法案により州および地方の財政に生じるその他の変化は、一般に役人の将来の決定に左右されるため、予測するのは困難である。長期的には、州および地方の収支におけるこれらの変化は、前述の消費税歳入の2億ドルの移行よりも多大なものとなる可能性がある。

図2

### 提案31の主要な財政的影響

	州政府	地方政府
<b>地方政府の計画の承認 および資金提供</b>		
計画への資金提供	年間2億ドルの歳入減。	計画を構築した郡の地方政府に対して、年間2億ドルの歳入増。
新しい計画の影響	予測できないが、多大なものとなる可能性がある。	予測できないが、郡によっては多大なものとなる可能性がある。
<b>州議会の特定法案の 制定能力の制限</b>	州議会の今後の対応により、歳出が減少または歳入が増大する可能性がある。	州議会の今後の対応により、地方プログラムへの州の資金提供に変更が生じる可能性がある。
<b>州の歳出を削減する 州知事の能力の拡大</b>	今後数年間で歳出が減少する可能性がある。	今後数年間で地方プログラムへの資金提供が減少する可能性がある。
<b>公共予算編成および 監視手続きの変更</b>		
実施費用	年間100万ドルから数千万ドル(時間とともに減少)。	年間100万ドルから数千万ドル(時間とともに減少)。
新たな要件の影響	予測できない。	予測できない。